



# 平成19年12月期 決算短信

平成 20 年 2 月 15 日

上場会社名 **エルナー株式会社**

上場取引所 東証二部

コード番号 6972

URL <http://www.elna.co.jp>

代表者 代表取締役社長 青野 英敏

問合せ先責任者 経営企画部長 安藤 正直

TEL (045) 470 - 7253

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 3 月 28 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 3 月 31 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 3 月 31 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年12月期の連結業績(平成19年1月1日~平成19年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	39,203	5.2	2,131	145.8	1,435	354.0	1,292	581.7
18年12月期	37,273	1.9	867	-	316	-	189	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年12月期	31 08	22 84	20.4	4.2	5.4
18年12月期	5 12	4 00	4.7	1.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 136百万円 18年12月期 49百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	33,077	8,127	21.3	133 19
18年12月期	35,168	6,711	16.1	99 28

(参考) 自己資本 19年12月期 7,040百万円 18年12月期 5,660百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	2,394	1,398	4,051	1,045
18年12月期	2,208	5,617	3,658	1,384

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株あたり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭			
18年12月期	-	-	-	-	-	-
19年12月期	-	3 00	3 00	124	9.7	2.6
20年12月期(予想)	-	3 00	3 00		9.2	

(注)1 19年12月期の配当原資は、資本剰余金であります。詳細は、3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

2 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日~平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	20,000	8.2	1,100	37.3	630	8.5	300	42.3	7 21
通期	42,300	7.9	2,750	29.0	2,000	39.4	1,350	4.4	32 45

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 (注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年12月期 41,611,458株 18年12月期 41,611,458株  
 期末自己株式数 19年12月期 13,892株 18年12月期 11,695株  
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1)個別経営成績 ( %表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	33,781	1.0	1,026	2,876.3	935	-	194	154.5
18年12月期	33,458	3.5	34	-	18	-	76	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年12月期	4 68	3 44
18年12月期	2 07	1 61

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	26,926	6,234	23.2	113 80
18年12月期	30,290	6,091	20.1	109 65

(参考) 自己資本 19年12月期 6,234百万円 18年12月期 6,091百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

( %表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	17,300	9.5	500	104.8	270	15.6	150	-	3 60
通 期	36,600	8.3	1,400	36.3	1,000	6.9	800	310.5	19 23

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて、合理的に判断した予想であり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳)

19年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	3円00銭	3円00銭
配当金総額	124百万円	124百万円

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株あたり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当の原資
	中間期末	期末	年間		
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	
18年12月期	-	2 00	2 00	30	資本剰余金
19年12月期	-	2 00	2 00	30	資本剰余金
20年12月期(予想)	-	2 00	2 00		

## 定性的情報・財務諸表等

### 1 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### 当期の概況

当連結会計年度の経営環境は、原油等原材料価格の高騰や米国サブプライムローン問題等の懸念要因がありましたが、中国はじめアジア経済の高成長の持続により総じて堅調に推移しました。

当社グループの主要市場である電子機器分野におきましても、デジタル関連機器や自動車関連機器分野を中心に需要が拡大しました。

当社グループにおきましては、平成18年2月17日に発表いたしました中期計画（平成18年1月～平成20年12月）に基づき、収益構造の抜本的な改革を押し進めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、業務執行の監督機能の強化、業務執行責任の明確化ならびに経営と業務執行における意思決定の迅速化を図るため、平成19年1月1日より執行役員制度を導入するとともに、外部より優秀な人材を招聘する等、経営体制の強化を図ってまいりました。

事業面におきましては、高付加価値品への集中、不採算商品の見直しが進展するとともに、ASEAN地域で拡大した需要を着実に取り込んだことに加え、積極的な投資と相俟って工場生産性が大きく改善し、業績の改善を果たすことができました。業績につきましては、連結売上高は392億3百万円（前期比5.2%増）となり、当社創業以来最高の売上高を実現いたしました。損益につきましては、連結営業利益21億3千1百万円（前期比145.8%増）、連結経常利益14億3千5百万円（前期比354.0%増）、連結当期純利益12億9千2百万円（前期比581.7%増）となり、原材料価格が高騰する中、大幅に業績を改善することができました。

##### (事業の種類別セグメントの業績)

コンデンサ事業におきましては、高付加価値品への集中と不採算商品の見直しを進めたこと、徹底的なコスト削減に努めたこと等により、連結売上高は133億9千4百万円（前期比2.0%減）にとどまったものの、連結営業利益は3億1千5百万円（前期は営業損失3億1千4百万円）となり、平成14年度以来5期ぶりに営業黒字化を果たすことができました。

プリント回路事業におきましては、生産性の大幅な改善や、ASEAN地域での取引拡大が奏功し、製品価格下落や原材料価格高騰等利益圧迫要因があったものの、連結売上高258億8百万円（前期比9.4%増）、連結営業利益18億1千5百万円（前期比53.7%増）となり、大幅な増収増益を実現いたしました。

##### (所在地別セグメントの業績)

日本におきましては、連結売上高340億9百万円（前年同期比1.1%増）、連結営業利益12億7千7百万円（前年同期比530.9%増）、アジアにおきましては、連結売上高200億6千4百万円（前年同期比30.2%増）、連結営業利益5億8千6百万円（前年同期比4.0%減）、北米におきましては、連結売上高17億9千7百万円（前年同期比9.7%増）、連結営業利益1千5百万円（前年同期比72.5%減）、欧州におきましては、連結売上高11億6百万円（前年同期比52.3%減）、連結営業利益3千3百万円（前年同期比18,586.0%増）となりました。

##### 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、デジタル関連機器や自動車関連機器向けを中心に引き続き需要が拡大していくものと思われませんが、原材料価格の更なる上昇、為替や米国経済の動向の不透明感、製品価格競争の激化など、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境の中で、当社グループは、成長路線への回帰を目指し、経営方針(3)に記載の諸施策の実行に取り組んでまいります。

平成20年12月期の通期業績につきましては、連結売上高423億円、連結営業利益27億5千万円、連結経常利益20億円、連結当期純利益13億5千万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## [資産]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億9千万円減少し、330億7千7百万円となりました。この主な減少要因は、現金及び預金の減少33億3千8百万円及び売上の増加によるたな卸資産の増加7億7千5百万円によるものであります。

## [負債及び純資産]

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ35億6百万円減少し、249億5千万円となりました。この主な減少要因は、借入金の減少39億1千3百万円であります。

純資産は、当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ14億1千5百万円増加し、81億2千7百万円となりました。自己資本比率は、5.2%増加し、21.3%となっております。

## [キャッシュ・フロー]

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億3千8百万円減少し、10億4千5百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億8千5百万円増加し、23億9千4百万円となりました。この主な増加要因は、売上債権が増加したものの税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ70億1千5百万円増加し、13億9千8百万円となりました。この主な増加要因は、定期預金の払戻による収入によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ77億1千万円増加し、40億5千1百万円となりました。この主な増加要因は、借入金の返済による支出が増加したことに加え、前連結会計年度は第三者割当増資による株式の発行による収入があったことによるものであります。

## (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率(%)	9.4	7.8	16.1	21.3
時価ベースの自己資本比率(%)	21.2	19.1	14.7	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	8.3	7.3	7.4	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8	5.2	4.7	5.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指数は、いずれも連結ベースの財務指数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定配当を重要政策のひとつと認識しておりますが、基本的には業績に対応して決定すべきものと考えております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の技術革新およびコスト競争に対応すべく効率的な投資を行い、経営基盤と競争力の強化に努めております。

当期の期末配当につきましては、普通株式に対し、1株につき3円、A種優先株式に対し、1株につき2円の配当を予定しております。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年3月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ユーザー指向に沿った営業、研究開発、生産各分野の強化を最重要課題として需要拡大分野へ経営資源を積極的に投入し、経営基盤の拡充を図るべく事業に取り組んでおります。また、全事業部門にわたりグループの連携を強化し、国際的視野に立った経営を進めております。

なお、環境問題やコンプライアンスにつきましても、企業が果たすべき社会的責任と認識し、積極的に取り組んでおります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、資産の効率的活用の指標としてのROA(総資産純利益率)を重視し、5%以上を目標として収益力の向上を図ります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、成長路線への回帰を目指し、コンデンサ事業につきましては、引続き事業構造の徹底的な見直しによる収益改善を図ります。高付加価値品への集中、不採算商品の見直しをさらに進めるとともに、工場生産性の向上、最適な生産配分の実現を図ってまいります。

プリント回路事業につきましては、国内においてはビルドアップ基板を中心に重点課題商品を拡販し、海外においてはASEAN地域を中心に拡販を進めるとともに、生産能力増強・生産性向上のための投資を積極的に実施してまいります。

また、当社グループでは、「永続的な企業成長を実現しうる強固な企業基盤の確立」を基本理念として、平成20年1月より人事制度を刷新したほか、金融商品取引法への対応、リスク管理体制の強化、CSRの推進等、販売・生産等の事業面に止まらず、各種課題に積極的に取り組み、株主価値の向上に努めてまいり所存です。

## 4 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)	比較増減 (は減)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	4,852	1,513	3,338
2 受取手形及び売掛金	7,162	7,626	464
3 たな卸資産	6,239	7,015	775
4 未収消費税等	120	59	61
5 繰延税金資産	13	328	315
6 その他	469	236	232
7 貸倒引当金	13	55	42
流動資産合計	18,844	16,724	2,119
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	4,762	4,687	75
(2) 機械装置及び運搬具	5,309	5,766	457
(3) 工具器具備品	653	638	15
(4) 土地	2,960	3,031	71
(5) 建設仮勘定	840	367	473
有形固定資産合計	14,526	14,490	35
2 無形固定資産			
(1) 借地権	85	85	0
(2) 施設利用権	16	14	1
(3) のれん	23	11	11
(4) その他	3	7	4
無形固定資産合計	128	119	9
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	246	209	36
(2) 長期貸付金	455	303	152
(3) 繰延税金資産	7	137	130
(4) その他	962	1,095	133
(5) 貸倒引当金	3	3	
投資その他の資産合計	1,668	1,743	74
固定資産合計	16,323	16,353	29
資産合計	35,168	33,077	2,090

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)	比較増減 ( ー は減)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形及び買掛金	7,953	7,937	15
2 短期借入金	7,150	3,298	3,851
3 一年以内に返済する長期借入金	3,602	3,849	246
4 未払消費税等	8	26	17
5 未払法人税等	55	109	54
6 設備関係支払手形	301	274	26
7 その他	1,277	1,491	214
流動負債合計	20,349	16,988	3,361
固定負債			
1 長期借入金	5,511	5,202	308
2 繰延税金負債	251	589	338
3 再評価に係る繰延税金負債	265	259	5
4 退職給付引当金	1,954	1,840	114
5 役員退職給与引当金	81	54	26
6 その他	44	15	28
固定負債合計	8,107	7,962	145
負債合計	28,456	24,950	3,506
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金	3,508	3,508	
2 資本剰余金	2,009	1,979	30
3 利益剰余金	217	1,083	1,301
4 自己株式	3	3	0
株主資本合計	5,297	6,568	1,270
評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	18	5	24
2 繰延ヘッジ損益	2		2
3 土地再評価差額金	397	389	8
4 為替換算調整勘定	51	88	139
評価・換算差額等合計	362	471	109
少数株主持分	1,051	1,086	35
純資産合計	6,711	8,127	1,415
負債純資産合計	35,168	33,077	2,090



## (2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減 (は減)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高		37,273		39,203		1,929
売上原価		31,935		32,642		706
売上総利益		5,337		6,560		1,223
販売費及び一般管理費		4,470		4,429		41
営業利益		867		2,131		1,264
営業外収益						
1 受取利息	33		40		7	
2 為替差益	125				125	
3 雑収入	116	275	121	162	5	112
営業外費用						
1 支払利息	467		468		0	
2 持分法による投資損失	49		136		87	
3 株式交付費	145				145	
4 為替差損			16		16	
5 雑損失	164	826	237	859	73	32
経常利益		316		1,435		1,118
特別利益						
1 固定資産処分益	2		8		5	
2 投資有価証券売却益	253				253	
3 役員退職給与引当金戻入益	4	261		8	4	252
特別損失						
1 たな卸資産処分損	26				26	
2 固定資産処分損	15		54		38	
3 減損損失	231		74		156	
4 関係会社株式売却損		273	13	142	13	130
税金等調整前当期純利益		303		1,300		997
法人税、住民税及び事業税	35		186		151	
法人税等調整額	27	62	97	88	125	25
少数株主利益又は 少数株主損失( )		50		81		132
当期純利益		189		1,292		1,103

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	
平成17年12月31日 残高(百万円)	2,008	1,435	1,419	2	2,022	177		483	298	933
連結会計年度中の 変動額										
新株の発行	1,500	1,500			3,000					
資本剰余金の取崩		926	926							
当期純利益			189		189					
土地再評価差額金 の取崩			86		86			86		
自己株式の取得				0	0					
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						158	2		247	118
連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)	1,500	573	1,201	0	3,275	158	2	86	247	118
平成18年12月31日 残高(百万円)	3,508	2,009	217	3	5,297	18	2	397	51	1,051

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年12月31日 残高(百万円)	3,508	2,009	217	3	5,297	18	2	397	51	1,051
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当		30			30					
当期純利益			1,292		1,292					
土地再評価差額金 の取崩			8		8			8		
自己株式の取得				0	0					
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						24	2		139	35
連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)		30	1,301	0	1,270	24	2	8	139	35
平成19年12月31日 残高(百万円)	3,508	1,979	1,083	3	6,568	5		389	88	1,086

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減 (は減)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	303	1,300	997
減価償却費	1,722	1,874	151
減損損失	231	74	156
のれん償却額	11	11	
持分法による投資損失(利益)	49	136	87
貸倒引当金の増加(減少)額		42	42
退職給付引当金の増加(減少)額	90	114	23
役員退職給与引当金の増加(減少)額	23	26	2
受取利息及び受取配当金	38	44	5
支払利息	467	468	0
株式交付費	145		145
為替差損(差益)	4	58	62
固定資産売却損益等	13	38	25
投資有価証券売却益	253		253
関係会社株式売却損		13	13
売上債権の減少(増加)額	771	540	1,312
たな卸資産の減少(増加)額	362	644	281
仕入債務の増加(減少)額	193	28	221
その他	90	359	450
小計	2,666	2,921	254
利息及び配当金の受取額	38	44	5
利息の支払額	465	440	25
法人税等の支払額	31	131	99
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,208	2,394	185
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	3,300		3,300
定期預金の払戻による収入		3,000	3,000
投資有価証券の取得による支出	4	3	0
投資有価証券の売却による収入	341	0	341
固定資産の取得による支出	2,675	1,754	920
固定資産の売却による収入	13	32	19
関係会社株式の売却による収入		98	98
長期貸付による支出		1	1
長期貸付金の回収による収入	0	0	0
その他	7	27	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,617	1,398	7,015
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(減少)額	2,444	3,837	1,392
長期借入による収入	6,093	3,453	2,639
長期借入金の返済による支出	2,832	3,623	791
株式の発行による収入	2,854		2,854
配当金の支払額		30	30
少数株主への配当金の支払額	11	13	2
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,658	4,051	7,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	79	10
現金及び現金同等物の増加(減少)額	180	338	519
現金及び現金同等物の期首残高	1,203	1,384	180
現金及び現金同等物の期末残高	1,384	1,045	338

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。

エルナー東北(株)、エルナー松本(株)、エルナーコンポーネンツ(株)、関東フォックス(株)、  
ELNA AMERICA, INC.、ELNA ELECTRONICS(S) PTE.LTD.、TANIN ELNA CO.,LTD.、  
ELNA PCB(M) SDN.BHD.、ELNA-SONIC SDN.BHD.、ELNA EUROPE LTD.、愛爾娜香港有限公司、  
愛陸電子貿易(上海)有限公司の12社。

(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

立揚電子(BVI)有限公司の1社。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

いずれも、親会社と同一事業年度であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として、製品・仕掛品については総平均法に基づく原価法、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

主として、旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

主として、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 6年～9年

(会計処理の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えて当社は内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。なお、連結子会社は計上していません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約・通貨スワップ・金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸倒引当金の増加(減少)額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸倒引当金の増加(減少)額」は、2百万円であります。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">21,019百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">22,548百万円</p>												
<p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 4,678百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務 9,072百万円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 4,675百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務 6,450百万円</p>												
<p>3 受取手形割引高 779百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">うち、期末日(銀行休業日)期日の 手形で手形交換日に決済処理した 受取手形割引高 148百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 896百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">うち、期末日(銀行休業日)期日の 手形で手形交換日に決済処理した 受取手形割引高 390百万円</p>												
<p>4 訴訟について</p> <p>当社は、日本ビクター株式会社(以下、JVCという。)製特定DVDセットの不具合について当社コンデンサに原因があるとして購入客に対する修理費用の負担を同社から求められましたが、本不具合の原因等についての意見の相違により平成18年3月27日付でJVCから損害賠償請求訴訟を提起されました。提訴額は平成18年10月31日付及び平成18年12月14日付で請求拡張の申し立てを受けたことにより当初請求との合計額で896百万円となっております。</p>	<p>4 訴訟について</p> <p>当社は、日本ビクター株式会社(以下、JVCという。)製特定DVDセットの不具合について当社コンデンサに原因があるとして購入客に対する修理費用の負担を同社から求められましたが、本不具合の原因等についての意見の相違により平成18年3月27日付でJVCから損害賠償請求訴訟を提起されました。提訴額は896百万円となっております。</p>												
<p>5 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">シンジケートローン極度額</td> <td style="text-align: right;">9,841百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,991百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> </table>	シンジケートローン極度額	9,841百万円	借入実行残高	8,991百万円	差引額	850百万円	<p>5 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">シンジケートローン極度額</td> <td style="text-align: right;">8,841百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,441百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,400百万円</td> </tr> </table>	シンジケートローン極度額	8,841百万円	借入実行残高	4,441百万円	差引額	4,400百万円
シンジケートローン極度額	9,841百万円												
借入実行残高	8,991百万円												
差引額	850百万円												
シンジケートローン極度額	8,841百万円												
借入実行残高	4,441百万円												
差引額	4,400百万円												
<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金483百万円、再評価に係る繰延税金負債322百万円を計上しておりますが、当該事業用土地のうち一部を当連結会計年度において減損したため、土地再評価差額金397百万円、再評価に係る繰延税金負債265百万円を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当該事業用土地の再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該事業用土地の平成18年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を207百万円下回っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p>	再評価を行った年月日	平成11年12月31日	当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	76百万円	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	739百万円	<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金397百万円、再評価に係る繰延税金負債265百万円を計上しておりますが、当該事業用土地のうち一部を当連結会計年度において売却したため、土地再評価差額金389百万円、再評価に係る繰延税金負債259百万円を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当該事業用土地の再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該事業用土地の平成19年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を213百万円下回っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p>	再評価を行った年月日	平成11年12月31日	当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	67百万円	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	716百万円
再評価を行った年月日	平成11年12月31日												
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	76百万円												
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	739百万円												
再評価を行った年月日	平成11年12月31日												
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	67百万円												
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	716百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運賃発送費</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,378百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県いわき市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福島県西白河郡</td> <td>コンデンサ製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>青森県黒石市</td> <td>コンデンサ製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>タイ</td> <td>コンデンサ製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として資産を事業の種類別及び遊休資産にグルーピングしております。遊休地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額まで、コンデンサ製造設備については、収益改善施策実行に伴い稼働停止が見込まれる設備の帳簿価額を使用価値の回収可能価額まで、それぞれ減額し、当該減少額を減損損失(231百万円)として計上しております。その内訳は、土地143百万円、コンデンサ製造設備87百万円であります。</p>	荷造運賃発送費	611百万円	給料諸手当	1,378百万円	退職給付引当金繰入額	49百万円	減価償却費	52百万円	研究開発費	671百万円	一般管理費	671百万円	場所	用途	種類	福島県いわき市	遊休地	土地	福島県西白河郡	コンデンサ製造設備	機械装置	青森県黒石市	コンデンサ製造設備	機械装置	タイ	コンデンサ製造設備	機械装置	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運賃発送費</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,312百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県石川郡</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>タイ</td> <td>コンデンサ製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として資産を事業の種類別及び遊休資産にグルーピングしております。上記の遊休資産については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額まで、コンデンサ製造設備については、稼働停止が見込まれる設備の帳簿価額を使用価値の回収可能価額まで、それぞれ減額し、当該減少額を減損損失(74百万円)として計上しております。その内訳は、建物及び構築物69百万円、コンデンサ製造設備5百万円であります。</p>	荷造運賃発送費	601百万円	給料諸手当	1,312百万円	貸倒引当金繰入額	46百万円	退職給付引当金繰入額	59百万円	減価償却費	48百万円	研究開発費	648百万円	一般管理費	648百万円	場所	用途	種類	福島県石川郡	遊休資産	建物及び構築物	タイ	コンデンサ製造設備	機械装置
荷造運賃発送費	611百万円																																																		
給料諸手当	1,378百万円																																																		
退職給付引当金繰入額	49百万円																																																		
減価償却費	52百万円																																																		
研究開発費	671百万円																																																		
一般管理費	671百万円																																																		
場所	用途	種類																																																	
福島県いわき市	遊休地	土地																																																	
福島県西白河郡	コンデンサ製造設備	機械装置																																																	
青森県黒石市	コンデンサ製造設備	機械装置																																																	
タイ	コンデンサ製造設備	機械装置																																																	
荷造運賃発送費	601百万円																																																		
給料諸手当	1,312百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	46百万円																																																		
退職給付引当金繰入額	59百万円																																																		
減価償却費	48百万円																																																		
研究開発費	648百万円																																																		
一般管理費	648百万円																																																		
場所	用途	種類																																																	
福島県石川郡	遊休資産	建物及び構築物																																																	
タイ	コンデンサ製造設備	機械装置																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	26,611,458株	15,000,000株		41,611,458株
A種優先株式		15,000,000株		15,000,000株
合計	26,611,458株	30,000,000株		56,611,458株

(注) 1. 普通株式の増加15,000,000株は、第三者割当増資によるものであります。  
2. A種優先株式の増加15,000,000株は、第三者割当増資によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	10,056株	1,639株		11,695株

(注) 増加1,639株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

当連結会計年度における配当の支払はありません。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当金の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

・ A種優先株式の配当に関する事項

配当金の総額	30百万円
配当の原資	その他資本剰余金
1株当たり配当額	2円
基準日	平成18年12月31日
効力発生日	平成19年3月29日

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	41,611,458株			41,611,458株
A種優先株式	15,000,000株			15,000,000株
合計	56,611,458株			56,611,458株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	11,695株	2,197株		13,892株

(注) 増加2,197株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	A種優先株式	30	2.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当金の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成20年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	124百万円
配当の原資	資本剰余金
1株当たり配当額	3円
基準日	平成19年12月31日
効力発生日	平成20年3月31日

## ・A種優先株式の配当に関する事項

配当金の総額	30百万円
配当の原資	資本剰余金
1株当たり配当額	2円
基準日	平成19年12月31日
効力発生日	平成20年3月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係  (平成18年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係  (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,852百万円	1,513百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
3,468百万円	468百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,384百万円	1,045百万円



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,674	23,598	37,273		37,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,674	23,598	37,273		37,273
営業費用	13,988	22,417	36,406		36,406
営業利益又は営業損失( )	314	1,181	867		867
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	16,192	14,814	31,006	4,161	35,168
減価償却費	859	863	1,722		1,722
減損損失	231		231		231
資本的支出	816	1,843	2,659		2,659

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ.....アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路.....ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,548百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,394	25,808	39,203		39,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,394	25,808	39,203		39,203
営業費用	13,079	23,992	37,071		37,071
営業利益	315	1,815	2,131		2,131
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	16,517	15,872	32,390	687	33,077
減価償却費	810	1,063	1,874		1,874
減損損失	74		74		74
資本的支出	511	1,175	1,686		1,686

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ.....アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路.....ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,072百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,286	9,138	1,527	2,321	37,273		37,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,360	6,273	111		15,746	(15,746)	
計	33,647	15,411	1,639	2,321	53,019	(15,746)	37,273
営業費用	33,444	14,800	1,583	2,321	52,150	(15,744)	36,406
営業利益	202	610	55	0	868	(1)	867
資産	23,052	10,935	521	704	35,212	(44)	35,168

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) 北米.....米国

(3) 欧州.....英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,548百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,267	12,715	1,358	861	39,203		39,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,741	7,348	439	245	17,775	(17,775)	
計	34,009	20,064	1,797	1,106	56,978	(17,775)	39,203
営業費用	32,732	19,477	1,782	1,073	55,065	(17,994)	37,071
営業利益	1,277	586	15	33	1,912	219	2,131
資産	24,488	12,734	246	244	37,713	(4,635)	33,077

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) 北米.....米国

(3) 欧州.....英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,072百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
海外売上高(百万円)	11,056	2,502	1,627	15,187
連結売上高(百万円)				37,273
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.7	6.7	4.3	40.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国  
 (2) ヨーロッパ.....英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン  
 (3) 北米他.....米国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
海外売上高(百万円)	11,643	3,733	1,569	16,946
連結売上高(百万円)				39,203
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.7	9.5	4.0	43.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国  
 (2) ヨーロッパ.....英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン  
 (3) 北米他.....米国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	未払事業税		未払事業税
	未実現利益		未実現利益
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職給与引当金		役員退職給与引当金
	繰越外国税額控除		繰越外国税額控除
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他		その他有価証券評価差額金
	小計		その他
	評価性引当額		小計
	繰延税金負債との相殺		評価性引当額
	合計		繰延税金負債との相殺
			合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	子会社の留保利益に係る一時差異		子会社の留保利益に係る一時差異
	海外子会社の資産評価差額		海外子会社の資産評価差額
	その他有価証券評価差額金		在外子会社の減価償却費
	小計		小計
	繰延税金資産との相殺		繰延税金資産との相殺
	合計		合計
2	法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	評価性引当額		評価性引当額
	子会社の留保利益に係る一時差異		子会社の留保利益に係る一時差異
	持分法損失		持分法損失
	のれん償却額		のれん償却額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社は、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社は、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(注) 1</td> <td style="text-align: right;">2,771百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(注) 1</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( - - - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,954百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務(注) 1	2,771百万円	年金資産(注) 1	905百万円	未認識数理計算上の差異	169百万円	未認識過去勤務債務	258百万円	退職給付引当金 ( - - - )	1,954百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,703百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( - - - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,840百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,703百万円	年金資産	959百万円	未認識数理計算上の差異	136百万円	未認識過去勤務債務	232百万円	退職給付引当金 ( - - - )	1,840百万円								
退職給付債務(注) 1	2,771百万円																												
年金資産(注) 1	905百万円																												
未認識数理計算上の差異	169百万円																												
未認識過去勤務債務	258百万円																												
退職給付引当金 ( - - - )	1,954百万円																												
退職給付債務	2,703百万円																												
年金資産	959百万円																												
未認識数理計算上の差異	136百万円																												
未認識過去勤務債務	232百万円																												
退職給付引当金 ( - - - )	1,840百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用(注) 1, 2	166百万円	利息費用	52百万円	期待運用収益	35百万円	数理計算上の差異の費用処理額	24百万円	過去勤務債務の費用処理額	26百万円	退職給付費用 ( + + + + )	181百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用(注) 1, 2	171百万円	利息費用	54百万円	期待運用収益	16百万円	数理計算上の差異の費用処理額	27百万円	過去勤務債務の費用処理額	26百万円	退職給付費用 ( + + + + )	210百万円				
勤務費用(注) 1, 2	166百万円																												
利息費用	52百万円																												
期待運用収益	35百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	24百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	26百万円																												
退職給付費用 ( + + + + )	181百万円																												
勤務費用(注) 1, 2	171百万円																												
利息費用	54百万円																												
期待運用収益	16百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	27百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	26百万円																												
退職給付費用 ( + + + + )	210百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	主として3.0%	数理計算上の差異の処理年数	11年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)		過去勤務債務の処理年数	11年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	主として3.0%	数理計算上の差異の処理年数	11年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)		過去勤務債務の処理年数	11年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	主として3.0%																												
数理計算上の差異の処理年数	11年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																													
過去勤務債務の処理年数	11年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																													
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	主として3.0%																												
数理計算上の差異の処理年数	11年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																													
過去勤務債務の処理年数	11年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																													

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 99円28銭	1株当たり純資産額 133円19銭
1株当たり当期純利益 5円12銭	1株当たり当期純利益 31円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22円84銭
(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。	

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益の計算内容

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益	189百万円	1,292百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	189百万円	1,292百万円
普通株式の期中平均株式数	36,985,528株	41,598,906株

(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益調整額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 A種優先株式	10,384,615株	15,000,000株
普通株式増加数	10,384,615株	15,000,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引につきましては、決算短信における開示を省略しております。

## 5 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

	前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)	比較増減 (は減)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	4,312	874	3,437
2 受取手形	890	564	325
3 売掛金	6,951	7,992	1,041
4 製品	1,314	1,552	238
5 原材料	552	548	3
6 仕掛品	636	886	249
7 前渡金	368		368
8 関係会社短期貸付金	492	340	152
9 未収入金	354	176	178
10 未収消費税等	109	52	56
11 繰延税金資産		187	187
12 その他	130	29	101
13 貸倒引当金		95	95
流動資産合計	16,111	13,108	3,003
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	2,473	2,469	4
(2) 構築物	283	269	14
(3) 機械及び装置	1,322	1,844	521
(4) 車輛運搬具	16	11	4
(5) 工具器具備品	346	340	5
(6) 土地	2,009	1,996	13
(7) 建設仮勘定	683	256	427
有形固定資産合計	7,135	7,188	52
2 無形固定資産			
(1) 施設利用権	11	9	1
(2) ソフトウェア		4	4
無形固定資産合計	11	14	3
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	246	209	36
(2) 関係会社株式	3,413	2,388	1,025
(3) 関係会社長期貸付金	4,093	4,613	520
(4) 関係会社長期未収入金	794	964	170
(5) 長期前払費用	40	20	20
(6) 繰延税金資産		129	129
(7) その他の投資	84	62	21
(8) 投資損失引当金	576	576	
(9) 貸倒引当金	1,064	1,197	133
投資その他の資産合計	7,031	6,614	416
固定資産合計	14,178	13,817	360
資産合計	30,290	26,926	3,364

	前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)	比較増減 ( は減)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>			
1 支払手形	5,890	5,584	306
2 買掛金	2,152	2,255	102
3 短期借入金	5,191	1,691	3,499
4 一年以内に返済する長期借入金	2,978	3,300	321
5 未払金	55	44	10
6 未払法人税等	35	55	20
7 未払費用	712	797	85
8 預り金	35	64	28
9 設備支払手形	301	274	26
流動負債合計	17,354	14,069	3,285
<b>固定負債</b>			
1 長期借入金	4,955	4,854	100
2 繰延税金負債	12		12
3 再評価に係る繰延税金負債	265	259	5
4 退職給付引当金	1,529	1,452	77
5 役員退職給与引当金	81	54	26
6 預り保証金	1	1	
固定負債合計	6,844	6,622	221
<b>負債合計</b>	<b>24,198</b>	<b>20,692</b>	<b>3,506</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株主資本</b>			
1 資本金	3,508	3,508	
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金	1,621	496	1,125
(2) その他資本剰余金	388	1,483	1,095
資本剰余金合計	2,009	1,979	30
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金	381	381	
(2) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	218	15	203
利益剰余金合計	162	365	203
4 自己株式	3	3	0
株主資本合計	5,677	5,850	172
<b>評価・換算差額等</b>			
1 その他有価証券評価差額金	18	5	24
2 繰延ヘッジ損益	2		2
3 土地再評価差額金	397	389	8
評価・換算差額等合計	413	383	30
<b>純資産合計</b>	<b>6,091</b>	<b>6,234</b>	<b>142</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>30,290</b>	<b>26,926</b>	<b>3,364</b>



## (2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減 (は減)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高		33,458		33,781		323
売上原価		30,061		29,598		463
売上総利益		3,396		4,183		786
販売費及び一般管理費		3,362		3,156		205
営業利益		34		1,026		992
営業外収益						
1 受取利息	98		120		22	
2 受取配当金	262		161		100	
3 受入家賃及び賃貸料	70		81		10	
4 為替差益	21				21	
5 雑収入	22	476	21	385	1	90
営業外費用						
1 支払利息	257		283		25	
2 債権譲渡損	34		55		21	
3 株式交付費	145				145	
4 為替差損			84		84	
5 雑損失	92	529	53	476	38	52
経常利益又は経常損失( )		18		935		954
特別利益						
1 固定資産処分益	2		4		2	
2 投資有価証券売却益	253				253	
3 関係会社株式売却益			54		54	
4 役員退職給与引当金戻入益	4	260		59	4	201
特別損失						
1 固定資産処分損	13		14		0	
2 減損損失	160				160	
3 関係会社株式評価損		174	981	996	981	821
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )		67		1		68
法人税、住民税及び事業税	15		121		106	
法人税等調整額	24	9	318	196	293	186
当期純利益		76		194		118

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							評価・換算差額等			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					海外投資等損失準備金	繰越利益剰余金					
平成17年12月31日 残高(百万円)	2,008	121	1,314	381	11	1,318	2	2,515	177		483
事業年度中の 変動額											
新株の発行	1,500	1,500						3,000			
その他資本剰余金の 取崩			926			926					
海外投資等損失 準備金の取崩					11	11					
当期純利益						76		76			
土地再評価差額金の 取崩						86		86			86
自己株式の取得							0	0			
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)									158	2	
事業年度中の 変動額合計 (百万円)	1,500	1,500	926		11	1,099	0	3,162	158	2	86
平成18年12月31日 残高(百万円)	3,508	1,621	388	381		218	3	5,677	18	2	397

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							評価・換算差額等			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					繰越利益剰余金						
平成18年12月31日 残高(百万円)	3,508	1,621	388	381	218		3	5,677	18	2	397
事業年度中の 変動額											
資本準備金の取崩		1,125	1,125								
剰余金の配当			30					30			
当期純利益						194		194			
土地再評価差額金の 取崩						8		8			8
自己株式の取得							0	0			
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)									24	2	
事業年度中の 変動額合計 (百万円)		1,125	1,095			203	0	172	24	2	8
平成19年12月31日 残高(百万円)	3,508	496	1,483	381	15		3	5,850	5		389

## (4) 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの………移動平均法に基づく原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品………総平均法に基づく原価法

仕入製品、原材料………移動平均法に基づく原価法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～38年

機械及び装置 6年～9年

(会計処理の変更)

法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

## (3) 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えて、内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。

## (4) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当て計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段………為替予約、金利スワップ取引

ヘッジ対象………外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成18年12月31日)		当事業年度末 (平成19年12月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 7,093百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 7,690百万円
2	担保に供している資産 有形固定資産 3,967百万円 上記に対応する債務 6,664百万円	2	担保に供している資産 有形固定資産 3,972百万円 上記に対応する債務 4,694百万円
3	受取手形割引高 779百万円 うち、期末日(銀行休業日)期日の 手形で手形交換日に決済処理した 受取手形割引高 148百万円	3	受取手形割引高 896百万円 うち、期末日(銀行休業日)期日の 手形で手形交換日に決済処理した 受取手形割引高 390百万円
4	偶発債務 保証債務額 2,325百万円	4	偶発債務 保証債務額 1,958百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)										
1	有形固定資産の減価償却実施額 596百万円	1	有形固定資産の減価償却実施額 726百万円									
2	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県いわき市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福島県西白河郡</td> <td>コンデンサ製造設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として資産を事業の種類別及び遊休資産にグルーピングしております。遊休地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額まで、コンデンサ製造設備については、収益改善施策実行に伴い稼働停止が見込まれる設備の帳簿価額を使用価値の回収可能価額まで、それぞれ減額し、当該減少額を減損損失(160百万円)として計上しております。その内訳は、土地143百万円、コンデンサ製造設備17百万円であります。</p>	場所	用途	種類	福島県いわき市	遊休地	土地	福島県西白河郡	コンデンサ製造設備	機械及び装置		
場所	用途	種類										
福島県いわき市	遊休地	土地										
福島県西白河郡	コンデンサ製造設備	機械及び装置										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	10,056株	1,639株		11,695株

(注) 増加1,639株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	11,695株	2,197株		13,892株

(注) 増加2,197株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(税効果関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金損金算入限度超過額	425百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額
	未払事業税否認	8百万円	未払事業税否認
	退職給付引当金否認	611百万円	退職給付引当金否認
	役員退職給与引当金否認	32百万円	役員退職給与引当金否認
	評価損否認	182百万円	評価損否認
	投資損失引当金否認	230百万円	投資損失引当金否認
	繰越外国税額控除	65百万円	繰越外国税額控除
	繰越欠損金	329百万円	繰越外国税額控除
	その他	81百万円	その他有価証券評価差額金
	小計	1,968百万円	その他
	評価性引当額	1,968百万円	小計
	合計	百万円	合計
	繰延税金負債		
	その他有価証券評価差額金	12百万円	
2	法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	40.0%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	95.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目
	評価性引当額	18.4%	評価性引当額
	その他	22.8%	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率
			439.5%
			16,236.7%
			938.6%
			14,898.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 109円65銭	1株当たり純資産額 113円80銭
1株当たり当期純利益 2円07銭	1株当たり当期純利益 4円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3円44銭
(追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響は軽微であります。	

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益の計算内容

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益	76百万円	194百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	76百万円	194百万円
普通株式の期中平均株式数	36,985,528株	41,598,906株

(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益調整額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 A種優先株式	10,384,615株	15,000,000株
普通株式増加数	10,384,615株	15,000,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		